

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | |
|----------------------------|---|------------|--------|------------|---|----------------------|---------|
| 文科 | 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 | | | 担当部局庁 | 初等中等教育局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成27年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 参事官(高校担当) | 参事官(高等学校担当) 田中 義恭 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | | | | 関係する計画、通知等 | 教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(平成25年10月) 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会 審議まとめ(平成26年6月) 子どもの貧困対策の推進に関する法律(平成25年法律第64号)に基づく大綱(平成26年8月) 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(平成26年12月) 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) 高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン(平成28年9月) 経済・財政再生計画改革行程表(平成28年12月) 高等学校通信教育の質の確保・向上方策について(審議のまとめ)(広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議 平成29年7月) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日) 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日) 中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(令和3年1月26日) 通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議(審議まとめ)(通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議 令和3年2月) | | |
| 主要政策・施策 | | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 全ての高校生が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けられるよう、高等学校において、「共通性の確保」を図りつつ、生徒一人一人の特性等に応じた多様な可能性を伸ばすための「多様性への対応」を併せて進めることにより、高等学校教育の質の確保・向上を目指す。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 【①「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの対象教科・科目等の在り方に関する調査研究】高等学校において、教育改革の優良事例の普及を図るとともに、新高等学校学習指導要領の実施を見据えた高等学校現場のPDCAサイクルの構築に向け、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの対象教科・科目等の在り方に関する調査研究を実施する。 【②通信制課程におけるPDCAサイクルの確立に関する調査研究】通信制高等学校における管理運営や教育指導に関する指導監督・点検調査・学校評価等の効果的な在り方等を把握し、通信制課程におけるPDCAサイクルの確立を促進するため、実証研究を行う。 【③多様性に応じた新時代の学び充実支援に関する調査研究】多様な高等学校制度を生かした効果的な学習プログラムのモデルを検討するとともに、多様な学習ニーズに応じたICTを効果的に活用した指導方法や評価方法等の実証研究を行う。 | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 130 | 55 | 43 | 56 | 115 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | 130 | 55 | 43 | 56 | 115 |
| | 執行額 | | 69 | 42 | 26 | | |
| 執行率(%) | | 53% | 76% | 60% | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | 53% | 76% | 60% | | | |

| 令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
|-----------------------------|---|--|---------|---|-------|-------|--------|--------------|----------------|
| | 初等中等教育振興事業委託費 | 50 | 108 | ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 | | | | | |
| 委員等旅費 | 2 | 2 | | | | | | | |
| 諸謝金 | 2 | 2 | | | | | | | |
| 職員旅費 | 1 | 2 | | | | | | | |
| 教職員研修費 | 1 | 1 | | | | | | | |
| 計 | 56 | 115 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | ①高等学校において、教育改革の優良事例の普及を図るとともに、新高等学校学習指導要領の実施を見据えた高等学校現場のPDCAサイクルの構築に向け、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの対象教科・科目等の在り方に関する調査研究等を行う。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 |
| | 高等学校において、教育改革の優良事例の普及を図るとともに、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの対象教科・科目等の在り方に関する調査研究等を行う。 | ①委託調査実施件数 | 活動実績 | 件 | 1 | 2 | 2 | - | - |
| | | | 当初見込み | 件 | 10 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | ①採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費/委託団体数 | | | 単位当たり コスト | 百万円 | 55 | 6 | 5.5 | 5.7 |
| | | | 計算式 | 百万円/ 団体 | 55/1 | 12/2 | 10.9/2 | 5.7/1 | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | ①高校生数に対する基礎 診断測定ツール利用実績 の割合 | 測定ツール利用割合 利用校数(※1)/高校数 ※当該年度中に「基礎診 断」認定ツールを利用する 予定がある場合も含む | 成果実績 | % | 61.3 | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | % | 70 | 70 | 70 | - | - |
| | | | 達成度 | % | 87.6 | - | - | - | - |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | 「高校生のための学びの基礎診断」の利活用の状況等の調査(令和元年5月31日時点) ※R2、R3は標記調査を行っていないため実績なし | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------------|--|--|-----------|----------|--------|---------|---------|-------------|---------------|--|
| 活動内容 (アクティビティ) | | ②通信制高等学校における管理運営や教育指導に関する指導監督・点検調査・学校評価等の効果的な在り方等を把握し、通信制課程におけるPDCAサイクルの確立を促進するため、実証研究を行う。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 | |
| | | 所轄庁が、所轄する広域通信制高等学校に対して適切な指導監督を行う。 | 採択件数 | 活動実績 | 件 | 2 | 1 | 1 | - | - | |
| | | | | 当初見込み | 件 | 3 | 2 | - | 2 | 2 | |
| 単位当たりコスト | | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | | 採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費/委託団体数 | | | 単位当たりコスト | 百万円 | 1.4 | 0.7 | 2.3 | 3.5 | |
| | | | | | 計算式 | 百万円/団体 | 2.7/2 | 1.3/2 | 2.3/1 | 6.9/2 | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 -年度 | |
| | | 文部科学省が、所轄庁に同行し、ガイドライン等を利用して広域通信制高等学校に対して点検調査を実施した結果、改善が見られた所轄庁の割合を100%とする。 | 点検調査実施後、期日までに改善報告があった件数/文部科学省が所轄庁の点検調査に同行した件数 | 成果実績 | 件 | 7 | - | 2 | - | - | |
| | | | | 目標値 | 件 | 7 | - | 3 | 12 | - | |
| | | | | 達成度 | % | 100 | - | 66.6 | - | - | |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | | 点検調査実施により確認(令和2年度は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、未実施) | | | | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | | ③高等学校における多様な学習ニーズに応じた学びの実現及びICTを効果的に活用した新時代の学びの充実を図るため、学習プログラムのモデル構築や指導・評価方法等に関する実証研究を行う。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 | |
| | | 事業の成果が普及し、活用される。 | 採択件数 | 活動実績 | 件 | 14 | 13 | 7 | - | - | |
| | | | | 当初見込み | 件 | 10 | 7 | 6 | 6 | 10 | |
| 単位当たりコスト | | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | | 採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費/委託団体数 | | | 単位当たりコスト | 百万円 | 2 | 1.5 | 1.4 | 4.3 | |
| | | | | | 計算式 | 百万円/団体 | 27.9/14 | 19.7/13 | 10/7 | 25.6/6 | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 -年度 | |
| | | 事業の成果を活用・普及するため、HP掲載や検討会議等で共有した委託団体の割合を100%とする。 | 事業の成果を活用・普及するため、HP掲載や検討会議等で共有した委託団体の割合 ※令和4年度中にHP掲載予定 | 成果実績 | % | 100 | 100 | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | - | |
| | | | | 達成度 | % | 100 | 100 | - | - | - | |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | | 多様性に応じた新時代の学び充実支援事業成果物等 | | | | | | | | | |
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策評価 | 政策 | | | | | | | | | |
| | | 施策 | | 政策評価書 URL | | | | | | | |
| | | | 該当箇所 | | | | | | | | |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表 2021 | 取組事項 | 分野: | | | | | | | | |
| | | | (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | | | | | | | | |
| | | 該当箇所 | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 当事業は、教育再生実行会議(第四次提言)「(平成25年10月)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 「教育再生実行会議(第四次提言)「(平成25年10月)などで示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するために行っており、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 当事業は、教育再生実行会議(第四次提言)「(平成25年10月)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 支出先の選定にあたっては、公告期間を十分に確保するなど、公平性、透明性の確保に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 外部有識者からなる審査委員会において、事業経費の費目・使途の精査を行っている。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 事業経費の費目・使途の精査にあたり、単位当たりコストの削減に努めている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 事業計画書の審査において、資金の流れの中間段階(再委託)での支出の合理性も併せて精査している。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 支出先には、予算の執行に当たり、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるように努めさせている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | 新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ、当初計画していたものの一部が実施できなかったことによる。 |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 事業を具体的に実施していく中で更なる効率化に向けた工夫を検討していく。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 成果実績は、成果目標をほぼ達成している。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 本事業の調査研究は、専門性・実効性の観点から、国が直接調査するよりも民間等に調査研究を委託することで、具体的な設計に資する調査結果を得られる。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 本事業の成果実績は、高等学校における教育の質確保・多様性の対応に関する調査研究の具体的な設計に資するものとなっている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 委託先から提出された成果物について、文部科学省ウェブサイトにおいて公表するとともに、今後の施策を展開していく上の資料として活用している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | |
| | 事業番号 | 事業名 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 「高校生のための学びの基礎診断」において、「教育再生実行会議(第四次提言)「(平成25年10月)をはじめ、中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ(平成26年6月)、中央教育審議会答申(平成26年12月)において、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入の必要性について言及されたことを受け、その具体的な設計を進めるためのものであり、必要性が高い事業である。また、事業は適切に実施されている。 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校部会の審議まとめ(平成26年6月)の中でもその必要性が挙げられている「定時制・通信制への支援」「遠隔教育への支援」、平成29年度に改訂された高等学校学習指導要領の実施に関する事業であり、事業の成果目標及び活動指標は適正である。都道府県教育委員会に委託し、実践校における取組の進行管理、改善に向けた指導助言、地域への成果普及に主体的に関わせることで単独校での取組にとどまらず都道府県全域での取組とすることができる。 | |
| | 改善の方向性 | 委託先の選定にあたっては、今後も公告期間を十分に確保するなど、公平性、透明性の確保に努める。事業の実施にあたり、委託先の団体と十分に連絡調整し、事業計画の進捗を管理するとともに、事業目的に沿った成果が効率的に達成されるように指導する。 | |

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、令和3年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に改善すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
改

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、委託先の研究協議会や視察の中止や縮小等、活動制限を余儀なくされ、令和3年度についても不用率が大きくなっている。引き続き事業の進捗の把握と効果的な執行に努める。

備考

○高等学校における教育の質確保・多様性への対応のための調査研究事業報告書
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/sesaku/mext_01361.html
 ○多様性に関する調査研究事業(令和2年度)報告書
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/sesaku/1418872_00002.htm
 ○広域通信制高等学校における教育の質の確保のための研究開発事業(平成29年度～令和2年度)報告書
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1420961_00004.htm

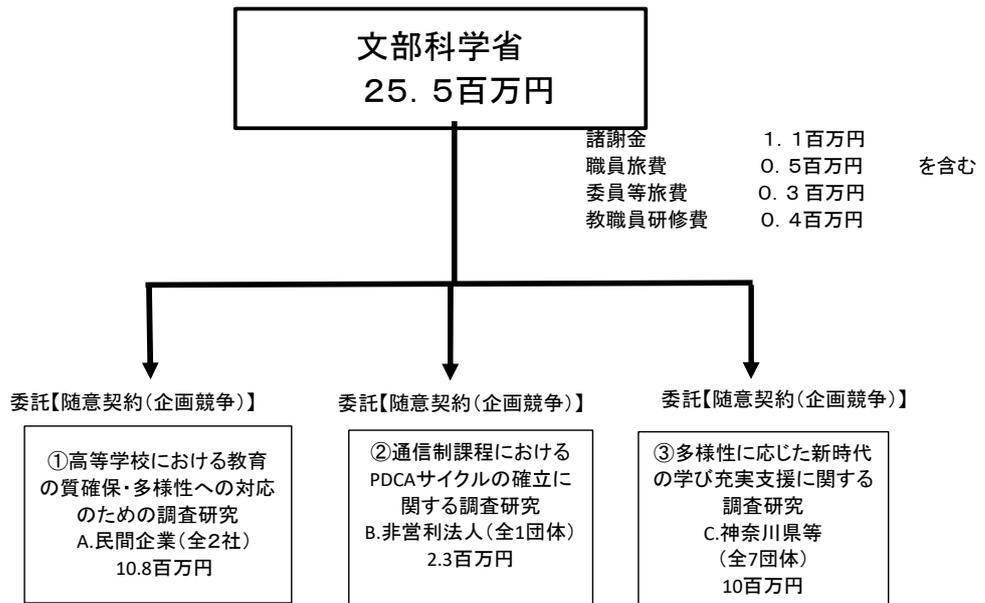
関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|--------|-----------------|--|------------|--|
| 平成23年度 | - | | | |
| 平成24年度 | - | | | |
| 平成25年度 | - | | | |
| 平成26年度 | - | | | |
| 平成27年度 | 新27-0012 | | | |
| 平成28年度 | 28-0059 | | | |
| 平成29年度 | 60 | | | |
| 平成30年度 | 60.新31-008 | | | |
| 令和元年度 | 文部科学省 - 0070 | | 新31 - 0009 | |
| 令和2年度 | 文部科学省 0063 | | | |
| 令和3年度 | 2021 文科 20 0067 | | | |

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



| 費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載） | A.株式会社富士通総研 | | | B.特定非営利活動法人全国通信制高等学校評価機構 | | |
|--|-------------|------------------|-------------|--------------------------|-----------|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 賃金 | 人件費 | 6.5 | 人件費 | 手当 | 0.7 |
| | 雑役務費 | WEBサイトアンケート等 | 0.9 | 雑役務費 | 報告書印刷費等 | 0.6 |
| | 一般管理費 | かかった経費合計の10% | 0.8 | 旅費 | 訪問調査に伴う旅費 | 0.3 |
| | 消費税相当額 | 人件費の消費税相当額 | 0.7 | 諸謝金 | 会議出席等 | 0.3 |
| | 事業者負担 | | ▲0.1 | 消耗品費 | コピー用紙等 | 0.2 |
| | | | | 通信運搬費 | 郵送代等 | 0.1 |
| | | | | 借損料 | 会議会場借料 | 0.1 |
| | 計 | | 8.8 | 計 | | 2.3 |
| | C.神奈川県 | | | D. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 消耗品費 | 文房具等 | 2.1 | | | |
| | 諸謝金 | キャリア支援員等謝金 | 0.4 | | | |
| | 雑役務費 | 報告書印刷 | 0.3 | | | |
| | 消費税相当額 | 会議費、消耗品費等の消費税相当額 | 0.2 | | | |
| | 通信運搬費 | 郵送代 | 0 | | | |
| | 旅費 | キャリア相談に伴う旅費 | 0 | | | |
| | 会議費 | 会議用飲料購入費 | 0 | | | |
| | 計 | | 3.2 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------|---------------|--|--------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | 株式会社富士通総研 | 8010401050783 | 高等学校における教育の 質確保・多様性への対応の ための調査研究(新学習指 導要領への対応を踏まえ た対象教科・科目等(必修 科目)に関する調査研究) | 9 | 随意契約 (企画競争) | 1 | 100% | - |
| 2 | 学校法人国際学園 | 5020005005005 | 高等学校における教育の 質確保・多様性への対応の ための調査研究(新学習指 導要領への対応を踏まえ た対象教科・科目等(必修 科目)に関する調査研究) | 2 | 随意契約 (企画競争) | 1 | 100% | - |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|--------------------------------------|--------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | 特定非営利活動法人全国通信制高等学校評価機構 | 4010505003121 | 通信制課程におけるPDCA サイクルの確立に関する調 査研究 | 2 | 随意契約 (企画競争) | 1 | 100% | - |

